

学校紹介

マイスター・ハイスクール事業を通した仙台工業高校の挑戦 —組織改革による工業教育の再構築—

仙台市立仙台工業高等学校長 春日川 孝

1. はじめに

仙台市立仙台工業高等学校は、全日制・夜間定時制を併設する県内最古の工業高校として、長年にわたり地域産業を支える技術者育成を担ってきた。

近年、AI・IoT・DX等による産業構造の変化や少子化による地域産業の人材不足を背景に、工業高校には「専門技術を学ぶ場」だけではなく、「地域課題を解決できる実践的人材」を育成する役割が求められている。

こうした状況を踏まえ、本校では令和7年度に63年ぶりとなる学科改編を実施し、新たに「情報科」を設置した。また、令和5年度から令和7年度まで文部科学省マイスター・ハイスクール事業の指定を受け、「地学地就」を柱とした産学官連携による教育改革を推進してきた。

本稿では、その実践と成果を整理するとともに、工業高校改革において重要となる「組織改革」について論じる。

2. 令和5年度～令和7年度までの取組

本校では、地域企業、大学、行政機関等と連携しながら、実践的かつ先進的な教育活動を全学科で展開した。

建築科ではBIMを活用した設計学習や設計コンペ指導、機械科ではCAD設計とマシニングセンター加工、電気科では制御回路や電気自動車製作、土木科ではドローン測量やコンクリート研究、情報科ではAI・IoT・プログラミング教育などを実施し、実社会と接続する教育活動を体系的に導入した。

また、企業技術者や大学教員等の外部人材が授業や実習へ参画したことで、生徒は「学びが

社会とつながっている」ことを実感できるようになった。

課題研究では「地域課題」や「企業課題」をテーマとし、単なる知識習得ではなく、課題発見・解決型の学びへと転換が進んだ。

その結果、生徒の主体性や課題解決力が向上しただけではなく、全学科共通してプレゼンテーション能力が大きく向上した。特に、企業関係者や大学教員の前で発表する機会を増やしたことで、スライド構成、図表の活用、論理的説明、質疑応答などにおいて質的向上が見られた。

一方で、こうした成果は一部教員や学科単位に依存する傾向も見られた。令和6年度の年度反省会では、「事業が学校全体へ浸透していない」「一部教員に依存し属人化している」といった指摘もあり、教育改革を持続可能なものとするためには、学校組織全体で共有し推進する仕組みが必要であることを痛感した。

3. 事業を通して見えた組織上の課題

本事業を通して見えてきた課題は、①学科ごとの縦割り構造、②教育実践の属人化、③教職員間の情報共有不足、④外部連携で得られた成果や情報が、学校全体で十分に共有・活用されていないことの4点である。

特に工業高校では、各学科の専門性が高い一方で、学科間の連携が不足しやすく、優れた実践が学校全体へ共有されにくい構造的課題が存在していた。また、外部連携についても、マイスター・ハイスクールCEOの力を借りつつも一部教員の人的ネットワークや熱意によって支えられている側面が強い。

更に、本校は市立高校であり、県立高校のよ

うな大規模な人事異動が少ない組織環境にある。そのため、担当変更によって取組の継続性が失われるリスクを抱える一方で、従来の業務や教育活動が固定化し、「前年踏襲」に陥りやすい組織文化への危惧もある。

そのため、本校では、「個人の努力」に依存した改革から脱却し、教職員全体で学校の方向性を共有しながら、学校組織全体で支える持続可能な教育改革へ転換する必要があるとの共通認識が形成され、新たな取組を模索した。

4. ワークショップを通した学校組織改革

これらの課題を解決するため、小室孝博主幹教諭を中心に検討を進め、令和7年度は全教職員参加型ワークショップを計4回実施することになった。

ワークショップは単なる研修ではなく、学校の現状や課題を共有し、目指す学校像を描き、具体的行動へつなげる場として実施した。現状分析から実行設計までを段階的に進めることで、教職員の当事者意識を高め、学校全体で改革を推進する組織づくりを目指した。

(1) 第1回ワークショップ

テーマ「学校の現状を把握する」

第1回では、生徒や学校の「強み」「弱み」「課題」について、学科や分掌を越えて対話を行った。



第1回ワークショップ活動写真

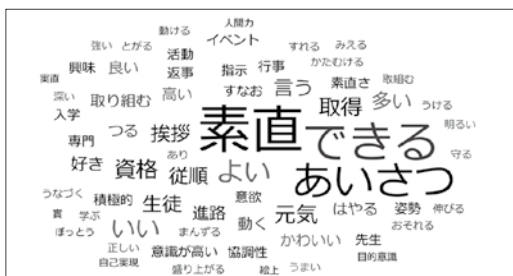
具体的には、

- ・生徒の特長や課題の分析
- ・学校の強み・弱みの共有
- ・今後必要となる教育の方向性の検討 など

を実施した。

普段は意見交換する機会の少ない教員同士が対話することで、「教員同士が同じ方向を向いていることを確認できた」「この先生はこんな考え方をしていたのか」「本当のチーム仙台工業をつくるきっかけになってほしい」といった意見が寄せられた。

この段階では、学校課題を「個人の感覚」ではなく、「学校全体の課題」として共有できたことが大きな成果であった。



生徒強み分析（テキストマイニング結果）

(2) 第2回ワークショップ

テーマ

「ありたい姿・理想像を教員みんなで描く」

第2回では、学校のグランドデザイン案を基に、「どのような学校を目指すのか」を教職員全体で議論した。



教員同士の対話場面

活動では、

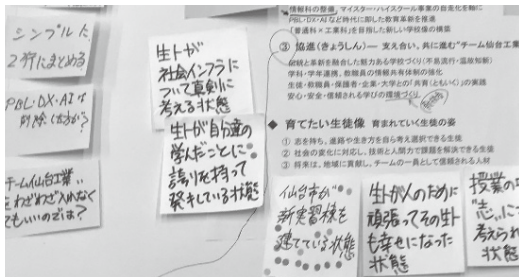
- ・グランドデザイン案の確認
- ・「目指す学校像」を自分事として考える理想像の解像度を高めることを中心に実施した。

その中では、「工業科教員と普通科教員による TT 授業」「教員自身のインターンシップ研

(活動内容)

- ① グランドデザイン案の確認
- ② 目指すことの案を自分事として考え、検討する
- ③ 目指すことの解像度を高める

教員同士の対話場面の回では、「管理職が示すビジョン」ではなく、「教職員全員で学校の未来像を描く」という意識が徐々に形成された。



(3) 第3回ワークショップ

「ありがたい姿の実現に必要なことを考える」

なぜこのような取り組みをしているか？（確認）

目的：選ばれる学校づくりのため（魅力ある学校づくり）

【まず、できそうなこと】

1. 働きやすい学校組織づくり（最優先事項）
分掌業務・行事の精選 業務の平準化 座席配置替え カフェコーナー
2. A：教員同士が学び合える仕組みづくり
教員研修計画の明確化 次年度対策の時間確保
3. B：学科の壁を越えた学び
合同発表会 学科合同の課題研究

- ・対話を重ねながら解釈のずれを確認
- ・外部事例を参考に課題解決策を検討
- ・学科横断的な協働の可能性 など

- ・「不必要な仕事を減らす委員会」の設置
- ・授業公開・相互参観の仕組みづくり
- ・全学科合同の課題研究発表会

(4) 第4回ワークショップ

「やる・やらない」を判断し、次年度に向けた実行設計を行う

【まず、できそうなこととの関り】

1. 働きやすい学校組織づくり (最優先事項)
 - a. 構造的な業務負担と不公平感
 - b. 組織内連携と危機意識の分断
 2. A: 教員同士が学び合える仕組みづくり
 3. B: 学科の壁を越えた学び
- +
4. 広報 (SNS、HP) の強化
 5. 情報科を軌道にのせる ⇔ コンソーシアム?

- ・学校組織づくり
- ・教員研修体制の構築
- ・全校での課題研究発表会
- ・広報強化 などについて議論した。

この回では、「目的を共有し、誰が、いつまでに、何を実施するのか」を明確化したことで、従来の前年度踏襲型から、責任と期限を伴う学校運営への転換の必要性が話題の中心になった。

— 31 —

前共有や改善点整理を行う体制を構築した。必要に応じて随時開催できる柔軟な運営体制についても、年度当初の職員会議で了承を得ている。

さらに、本校では、こうした組織改革を一過性のものとせず、継続的に教職員の共通理解を図るため、年2回程度を目安として、令和7年度と同様の全教職員参加型ワークショップを開催したいと考えている。学校課題や教育活動について対話を重ねることで、学科や分掌を越えた協働体制を構築し、「チーム仙台工業」として学校改革を推進していくことを目指している。

また、教育活動の共有と学科横断的な連携強化を目的として、2月には全校生徒及び全教職員を対象とした「合同課題研究発表会」を開催する予定である。各学科がどのような学びを行っているかを全校で共有することで、相互理解を深めるとともに、将来的には学科間連携や、普通教科と専門教科による共同授業の実施へとつながっていきたいと考えている。

おわりに

(活動内容)

- ①学校組織づくりについて
- ②教員研修の仕組みづくりについて
- ③全校での課題研究・インターンシップ報告会
- ④広報の強化

本校の実践は、工業高校改革の本質が、単なる教育内容の改善ではなく、「組織の再設計」にあることを示している。

教育活動を継続的に推進するためには、責任と役割の明確化、対話を基盤とした意思形成、外部資源の戦略的活用が不可欠である。

また、AI・IoT・DXなど技術革新が急速に進む中、学校組織そのものが変化へ柔軟に対応できる体制を構築し続ける必要がある。

特に工業高校には、従来の「専門技術を教える学校」から、地域産業や大学、企業、行政等と連携しながら、新しい技術や価値を共創する「開かれた学習組織」への転換が必要となっている。教職員自身が学び続け、多様な視点を取り入れながら、学校全体で挑戦を続けていくことが重要である。

また、専門技術の習得だけではなく、「社会とつながる学び」を通して、生徒自身が学ぶ意味を実感できる教育である。地域課題や企業課題と向き合う経験は、生徒の主体性や課題解決力を育むとともに、「地域を支える」という意識にもつながっていく。

さらに重要なのは、教員自身が学びや挑戦を楽しむことである。教員が前向きに取り組む姿勢は、生徒の主体性や意欲に大きな影響を与える。教員がワクワクしながら取り組み、その姿を見た生徒が主体的に学ぶ。そのような「学びの循環」を生み出す学校づくりこそ、これからの工業高校改革において重要な視点である。

少子化が進む中、「選ばれる学校」であり続けるためには、資格取得や就職実績だけでなく、「この学校で学びたい」と思える魅力ある教育環境づくりが重要である。

また、今年度は、設置2年目を迎える情報科生徒の進路選択の幅を広げることを目的として、大学・企業・行政等によるコンソーシアムの構築を進めている。

本校は、トップの交代に左右されない柔軟な組織体制のもと、教職員個々が持つ能力を発揮し、今後も地域産業を支える技術者育成を基盤としながら、時代の変化に対応できる工業高校づくりに挑戦し続ける。

工業教育資料 通巻第422号
(10月号)

2026年10月5日 印刷
2026年10月9日 発行
印刷所 恵友印刷株式会社

© 編集発行 実教出版株式会社

代表者 小田良次

〒102-8377 東京都千代田区五番町5番地

電話 03-3238-7777

<https://www.jikkyo.co.jp/>